

# 平成30年度事業計画

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

## I 活動の基本方針

平成24年4月1日に公益社団法人として再発足し、平成30年度は、第7期目の年度となります。引き続き、「法人会の基本方針」に則り、公益法人としての使命を達成するため、健全な納税者団体として税務機関、関係団体との協調のもとに納税道義の高揚、税務知識の普及及び向上による申告納税制度の推進を図り、もって税務行政の円滑な運営に寄与することに取り組みます。

また、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の再構築を図るとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、以下に掲げる諸事業に取り組みます。

## II 主な事業計画

### 1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

#### (1) 税に関する研修・セミナー事業

税申告や決算調整は年々複雑化してきている、税制改正にともなう改正内容等を適時情報提供していく。

会員を含めた多くの方を対象に、税務に係る幅広い知識の普及や経営・財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会やセミナーを開催する。

#### (2) 講演会事業

政治・経済学者、税理士、ジャーナリスト等により、視点を変えた税制に関する講演会等を実施し「税」がより身近なものとなるよう、会員企業・一般企業・一般市民に広く参加を呼びかけテーマに即した講演会を開催する。

#### (3) 租税教育事業

三条税務署管内の小中学校児童生徒、高校生等を対象に、三条税務署担当官・青年部会員・税理士等が講師となり租税教室を実施し、「納税意識の高揚」「税知識の普及」を図る。

#### (4) 税の広報事業

改正税法や税務申告の情報に対する早期対応と周知及び「e-Tax」の普及に資するためのPR活動を実施するとともに、消費税の軽減税率制度が2019年10月1日より実施される予定であることから、制度の円滑な導入に向けた周知に努める。

法人会のホームページ及び広報誌において、改正税法や税務申告の情報を掲載することと、公共施設や金融機関窓口での配布により多くの市民の方々へ、税務情報を周知する。また、イベント会場等で、税に関するクイズや税の仕組みをマンガで説明した小冊子を配布することで、一般市民からも税に関心を持ってもらう事業を実施する。

## (5) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして税制に対する意見集約を行って提言を行う。

法人各社へ税に対するアンケートを実施し、その意見・要望をもとに、税制改正要望を取りまとめ、国会、地方議会、関係官庁に向けて提言を実施する。

## (6) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要であることから、国税庁・日税連・全法連の3者で作成したツール（自主点検チェックシート・ガイドブック）を活用し、企業税務のコンプライアンス向上に積極的に取り組む。

## 2 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

### (1) 講演会・セミナーの開催事業

地域社会への政治経済の情報・健康情報や癒される機会の福祉的信息等の講演会や地域経済の発展に繋がる実務セミナーを開催することにより、地域社会の活性化や経済の発展に貢献する事業を行う。

法人及び一般の方を対象に、行政関係者、医師、経営実務コンサルタント、芸術家等広範囲な分野の専門家を講師に迎え、ニーズに合わせた、講演会・セミナーを開催する。

### (2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

一般市民の家庭で不要となったタオルを回収し、社会福祉協議会や老人福祉施設等、福祉・医療現場での再利用を図ることにより地域社会に貢献する事業を行う。

## 3 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

### (1) 組織の強化・充実

公益性拡大の観点から全法人の60%の加入を目指し、会員数の確保に向けて会員拡大のための施策を行う。

また、全国的な「会員増強月間」においては、役員の率先した、新規加入の推進を行うとともに退会防止策を講じる等、より効果的な対応策を展開する。

全法連、局連、県連のセミナーに積極的に参加し、職員の資質・技能向上を図ると共にガバナンスの構築により事務局体制の基盤強化に努める。

### (2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知・会員増強等に資する広報活動を積極的に推進するため、会報の発行を行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める等情報提供活動を展開する。

### (3) 青年・女性部会の充実

① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」については、実施学校の拡大を図るとともに、「部会員増強運動」についても、具体的な目標数値を設定し、より積極的な展開を図る。また、青年部会員を対象として実施するアンケート調査

システムの普及・活用に努める。

- ② 「女性部会のあり方（指針）に沿って、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努める。また、税の啓発活動として小学生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」や社会貢献活動を積極的に進める。

**(4) 法人会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業**

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、引き続き取り扱い3社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、会員企業に対する加入率向上に努める。

また、表彰制度については、さらなる加入率と会員増強につなげられるよう役員、会員による未加入会員企業紹介運動等一層の努力をする。

**4 本会の組織を充実し、全国法人会総連合・新潟県法人会連合会および友誼団体との強化を図る事業**

会員支援のために、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員等に限定した研修会講習会などの事業を行う。

また、会員企業の経理業務に永年の功労のあった者に対し、優良経理担当者表彰式を行い、表彰することにより一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

**5 本会の活動に関係する諸官公庁との連携を図る事業**

**6 その他、本会の目的達成に必要な事業**

## 平成30年度収支予算書（損益ベース）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	500	1,300	△ 800	
基本財産受取利息	500	1,300	△ 800	基本財産利息収入
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
受取会費	7,243,000	7,300,000	△ 57,000	
正会員受取会費	7,116,000	7,160,000	△ 44,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	127,000	140,000	△ 13,000	
事業収益	2,120,000	2,090,000	30,000	
研修事業収益	100,000	150,000	△ 50,000	
広報事業収益	200,000	200,000	0	会報用広告料収入
会員親睦事業収益	1,500,000	1,400,000	100,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会受取会費	320,000	340,000	△ 20,000	青年・女性部会会費収入
受取補助金等	13,745,500	14,057,900	△ 312,400	
受取全法連助成金振替額	12,595,500	12,787,900	△ 192,400	全法連助成金(A)
受取全法連助成金	150,000	150,000	0	全法連助成金(B)
受取県連補助金	1,000,000	1,120,000	△ 120,000	県法連補助金(B)
雑収益	300,100	301,000	△ 900	
受取利息	100	1,000	△ 900	受取利息収入
雑収益	300,000	300,000	0	雑収入
<b>経常収益(A)</b>	<b>23,409,100</b>	<b>23,750,200</b>	<b>△ 341,100</b>	
(2) 経常費用				
事業費	18,805,850	18,798,520	7,330	
(税制改正提言事業)	69,000	69,000	0	
調査研究費	59,000	59,000	0	
委員会費	10,000	10,000	0	
(税に関する研修会事業)	265,000	526,000	△ 261,000	
会場費	84,000	100,000	△ 16,000	
資料費	20,000	100,000	△ 80,000	
諸謝金	30,000	100,000	△ 70,000	
印刷製本費	20,000	20,000	0	
消耗品費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	20,000	70,000	△ 50,000	
委員会費	0	0	0	
新聞掲載費	25,000	70,000	△ 45,000	
委託費	46,000	46,000	0	
(租税教育事業)	575,000	569,000	6,000	
資料費	48,000	31,000	17,000	
諸謝金	150,000	180,000	△ 30,000	
委員会費	24,000	15,000	9,000	
消耗品費	275,000	250,000	25,000	
印刷製本費	40,000	40,000	0	
支払負担金	33,000	33,000	0	
通信運搬費	5,000	20,000	△ 15,000	
(税の広報事業)	952,000	1,086,000	△ 134,000	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
新聞掲載費	11,000	11,000	0	
支払負担金	450,000	450,000	0	
通信運搬費	390,000	460,000	△ 70,000	
委託費	91,000	155,000	△ 64,000	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
<b>(会報発行事業)</b>	1,090,000	1,018,000	72,000	
会報作成費	890,000	843,000	47,000	
通信運搬費	170,000	150,000	20,000	
委員会費	25,000	20,000	5,000	
委託費	5,000	5,000	0	
<b>(税法税務に関する教材作成配布事業)</b>	700,000	690,000	10,000	
資料費	560,000	560,000	0	
通信運搬費	140,000	130,000	10,000	
<b>(地域社会経営支援研修事業)</b>	1,777,000	1,516,000	261,000	
会場費	200,000	230,000	△ 30,000	
資料費	60,000	30,000	30,000	
諸謝金	1,000,000	900,000	100,000	
印刷製本費	63,000	57,000	6,000	
通信運搬費	110,000	110,000	0	
委員会費	10,000	10,000	0	
新聞掲載費	180,000	80,000	100,000	
消耗品費	48,000	48,000	0	
支払負担金	36,000	36,000	0	
委託費	70,000	15,000	55,000	
<b>(地域社会の経済経営に関する教材配布事業)</b>	490,000	535,000	△ 45,000	
資料費	470,000	500,000	△ 30,000	
通信運搬費	20,000	35,000	△ 15,000	
<b>(地域社会貢献活動事業)</b>	582,000	610,000	△ 28,000	
会場費	100,000	100,000	0	
消耗品費	145,000	145,000	0	
諸謝金	200,000	250,000	△ 50,000	
印刷製本費	30,000	30,000	0	
新聞掲載費	50,000	50,000	0	
通信運搬費	47,000	25,000	22,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
<b>(組織基盤強化のための支援事業)</b>	69,000	66,000	3,000	
会員増強推進費	33,000	30,000	3,000	
印刷製本費	5,000	5,000	0	
通信運搬費	21,000	21,000	0	
委員会費	10,000	10,000	0	
<b>(会員支援事業)</b>	120,000	175,000	△ 55,000	
通信運搬費	25,000	40,000	△ 15,000	
印刷製本費	25,000	25,000	0	
表彰費	70,000	110,000	△ 40,000	
<b>(会員交流事業)</b>	2,600,000	2,500,000	100,000	
会員交流費	2,600,000	2,500,000	100,000	
<b>(会員の福利厚生制度推進に関する事業)</b>	225,000	143,000	82,000	
福利厚生事業費	90,000	23,000	67,000	
通信運搬費	125,000	110,000	15,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
<b>(管理費のうち事業費配賦額)</b>	9,291,850	9,295,520	△ 3,670	
役員報酬	2,191,200	2,164,800	26,400	
給料手当	3,486,000	3,444,000	42,000	
退職給付費用	169,320	167,280	2,040	
福利厚生費	738,700	762,600	△ 23,900	
旅費交通費	539,500	656,000	△ 116,500	
通信運搬費	373,500	278,800	94,700	
リース料	129,480	121,360	8,120	
消耗什器備品費	41,500	41,000	500	
消耗品費	498,000	557,600	△ 59,600	
印刷製本費	33,200	32,800	400	
賃借料	792,650	749,480	43,170	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
支払手数料	282,200	303,400	△ 21,200	
雑費	16,600	16,400	200	
<b>管理費</b>	<b>4,497,850</b>	<b>4,837,830</b>	<b>△ 339,980</b>	
役員報酬	448,800	475,200	△ 26,400	
給料手当	714,000	756,000	△ 42,000	
退職給付費用	34,680	36,720	△ 2,040	
福利厚生費	151,300	167,400	△ 16,100	
渉外慶弔費	50,000	50,000	0	
表彰費	50,000	60,000	△ 10,000	
会議費	1,050,000	1,150,000	△ 100,000	
旅費交通費	110,500	144,000	△ 33,500	
通信運搬費	76,500	131,200	△ 54,700	
リース料	26,520	26,640	△ 120	
消耗什器備品費	8,500	9,000	△ 500	
消耗品費	102,000	122,400	△ 20,400	
印刷製本費	6,800	7,200	△ 400	
事務委託費	966,000	966,700	△ 700	
委託費	170,000	170,000	0	
賃借料	162,350	164,520	△ 2,170	
諸会費	266,700	271,650	△ 4,950	県連会費
支払負担金	0	24,000	△ 24,000	
支払手数料	57,800	66,600	△ 8,800	
新聞図書費	42,000	35,000	7,000	
雑費	3,400	3,600	△ 200	
<b>経常費用計(B)</b>	<b>23,303,700</b>	<b>23,636,350</b>	<b>△ 332,650</b>	
<b>当期経常増減額(A-B)</b>	<b>105,400</b>	<b>113,850</b>	<b>△ 8,450</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産売却受贈益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>105,400</b>	<b>113,850</b>	<b>△ 8,450</b>	
法人税、法人県民税、法人市民税	0	0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>105,400</b>	<b>113,850</b>	<b>△ 8,450</b>	
一般正味財産期首残高	9,126,341	9,012,491	113,850	
一般正味財産期末残高	9,231,741	9,126,341	105,400	
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	12,595,500	12,787,900	△ 192,400	
受取全法連助成金	12,595,500	12,787,900	△ 192,400	
一般正味財産への振替額	△ 12,595,500	△ 12,787,900	192,400	
一般正味財産への振替額	△ 12,595,500	△ 12,787,900	192,400	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III. 正味財産期末残高</b>	<b>9,231,741</b>	<b>9,126,341</b>	<b>105,400</b>	

# 収支予算内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益			500	500						500
基本財産受取利息			500	500						500
特定資産運用益			0	0						0
特定資産受取利息			0	0						0
受取会費			1,448,600	1,448,600		1,448,600	1,448,600	4,345,800		7,243,000
正会員受取会費			1,321,600	1,321,600		1,448,600	1,448,600	4,345,800		7,116,000
賛助会員受取会費			127,000	127,000						127,000
事業収益		100,000		100,000		2,020,000	2,020,000			2,120,000
研修事業収益		100,000		100,000						100,000
広報事業収益						200,000	200,000			200,000
会員親睦収益						1,500,000	1,500,000			1,500,000
青年・女性部会事業収益						320,000	320,000			320,000
受取補助金等	8,440,000	4,155,500		12,595,500		1,000,000	1,000,000	150,000		13,745,500
受取全法連助成金振替額	8,440,000	4,155,500		12,595,500						12,595,500
受取全法連助成金								150,000		150,000
受取県連補助金						1,000,000	1,000,000			1,000,000
雑収益								300,100		300,100
受取利息								100		100
雑収益								300,000		300,000
<b>経常収益計</b>	8,440,000	4,255,500	1,449,100	14,144,600	0	4,468,600	4,468,600	4,795,900		23,409,100

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
(2)経常費用										
事業費	9,696,300	4,864,100		14,560,400		4,245,450	4,245,450			18,805,850
調査研究費	59,000	0		59,000						59,000
会場費	84,000	300,000		384,000						384,000
資料費	628,000	530,000		1,158,000						1,158,000
諸謝金	180,000	1,200,000		1,380,000						1,380,000
会報作成費	890,000	0		890,000						890,000
新聞掲載費	36,000	230,000		266,000						266,000
会員増強推進費						33,000	33,000			33,000
会員交流費						2,600,000	2,600,000			2,600,000
福利厚生事業費						90,000	90,000			90,000
委員会費	59,000	20,000		79,000		20,000	20,000			99,000
委託費	142,000	70,000		212,000						212,000
表彰費						70,000	70,000			70,000
役員報酬	1,425,600	475,200		1,900,800		290,400	290,400			2,191,200
給料手当	2,268,000	756,000		3,024,000		462,000	462,000			3,486,000
退職給付費用	110,160	36,720		146,880		22,440	22,440			169,320
福利厚生費	480,600	160,200		640,800		97,900	97,900			738,700
旅費交通費	351,000	117,000		468,000		71,500	71,500			539,500
通信運搬費	968,000	258,000		1,226,000		220,500	220,500			1,446,500
リース料	84,240	28,080		112,320		17,160	17,160			129,480
消耗什器備品費	27,000	9,000		36,000		5,500	5,500			41,500
消耗品費	619,000	301,000		920,000		66,000	66,000			986,000
印刷製本費	91,600	100,200		191,800		34,400	34,400			226,200
賃借料	515,700	171,900		687,600		105,050	105,050			792,650
支払負担金	483,000	36,000		519,000						519,000
支払手数料	183,600	61,200		244,800		37,400	37,400			282,200
雑費	10,800	3,600		14,400		2,200	2,200			16,600
管理費								4,497,850		4,497,850
役員報酬								448,800		448,800
給料手当								714,000		714,000
退職給付費用								34,680		34,680



(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
福利厚生費								151,300		151,300
渉外慶弔費								50,000		50,000
表彰費								50,000		50,000
会議費								1,050,000		1,050,000
旅費交通費								110,500		110,500
通信運搬費								76,500		76,500
リース料								26,520		26,520
消耗什器備品費								8,500		8,500
消耗品費								102,000		102,000
印刷製本費								6,800		6,800
事務委託費								966,000		966,000
委託費								170,000		170,000
賃借料								162,350		162,350
諸会費								266,700		266,700
支払負担金								0		0
支払手数料								57,800		57,800
新聞図書費								42,000		42,000
雑費								3,400		3,400
<b>経常費用計</b>	9,696,300	4,864,100	0	14,560,400	0	4,245,450	4,245,450	4,497,850		23,303,700
<b>当期経常増減額</b>	△ 1,256,300	△ 608,600	1,449,100	△ 415,800	0	223,150	223,150	298,050		105,400
<b>2. 経常外増減の部</b>										
(1) 経常外収益								0		0
固定資産売却益								0		0
固定資産受贈益								0		0
経常外収益計								0		0
(2) 経常外費用								0		0
固定資産売却損								0		0
固定資産除却損								0		0
災害損失								0		0
経常外費用計								0		0
当期経常外増減額								0		0
他会計振替額										
<b>当期一般正味財産増減額</b>	△ 1,256,300	△ 608,600	1,449,100	△ 415,800	0	223,150	223,150	298,050		105,400